

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	7,434,835	5,810,077	37,509,995
経常利益又は経常損失 () (千円)	98,457	221,116	1,813,234
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	51,505	152,664	1,043,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,728	146,909	1,044,246
純資産額 (千円)	4,853,229	5,518,791	5,861,539
総資産額 (千円)	25,153,258	27,275,471	26,131,744
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	3.96	11.62	79.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.71	-	75.45
自己資本比率 (%)	19.0	22.4	22.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税の駆け込み需要の反動長期化や海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクがあるものの、雇用・所得環境の改善が続いたことや各種政策の効果もあって緩やかに回復しており、先行きについても、引き続き緩やかに回復していくことが予想されます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、地価の上昇や建築費の高騰を受け、住宅の新築着工戸数は前年同月比で減少傾向にあります。また消費増税の駆け込み需要の反動を受け、一時的に分譲住宅の契約率が低下するなどの影響も見られましたが、株式会社不動産経済研究所調査によると、平成26年9月の首都圏新築分譲マンションの契約率については、71.6%と前月の69.6%から好不調の目安になる70%台に回復し、また同月の首都圏の建売住宅の月間契約率も、前月に比べ8.0ポイントアップし45.1%となるなど、緩やかな回復も見せております。

このような環境下、当社グループにおきましては、マンション事業と戸建事業を事業の二本柱として事業拡大を図り、多様化するお客様ニーズに対応したデザイン性の高い高品質な家づくりに注力いたしました。

マンション事業におきましては、当社メインブランドである「ウィルローズ」シリーズの販売が順調に推移しております。

戸建事業におきましては、注文住宅と建売住宅の間をターゲットとした、「HOUSTYLE（ハウスタイル）」の販売が軌道にのり、請負事業拡大のためのショールームの開設準備も順調に進んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,810百万円(前年同四半期比21.9%減)、営業損失は143百万円(前年同四半期は営業利益230百万円)、経常損失は221百万円(前年同四半期は経常利益98百万円)、四半期純損失は152百万円(前年同四半期は四半期純利益51百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

[マンション事業]

マンション事業におきましては、「ラ・青葉台-コルティール-」、「ウィルローズ蕨」、「ウィルローズさいたま新都心」、「ウィルローズ上北沢」等、合計63戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高2,816百万円(前年同四半期比20.1%減)、営業利益74百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。

[戸建事業]

戸建事業におきましては、「大田区中央2期プロジェクト」、「練馬区豊玉南プロジェクト」、「相模原市中央区矢部プロジェクト」、「入間市狭山台プロジェクト」等、合計80戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高2,767百万円(前年同四半期比20.4%減)、営業損失56百万円(前年同四半期は営業利益205百万円)となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理及び仲介を行い、東京都区部13物件62戸、東京都下1物件1戸、神奈川県で1物件48戸、埼玉県で4物件9戸、合計19物件120戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高214百万円(前年同四半期比54.8%減)、営業損失46百万円(前年同四半期は営業利益245百万円)となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、マンション管理が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高86百万円（前年同四半期比23.2%増）、営業利益13百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

[その他]

その他におきましては、賃貸用不動産から賃料収入を確保しております。

以上の結果、当セグメントの売上高37百万円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益22百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,856百万円減少し、24,275百万円となりました。負債については前連結会計年度末から1,513百万円減少し、18,756百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から342百万円減少し、5,518百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な要因については、現金及び預金が2,461百万円減少、仕掛販売用不動産が1,729百万円減少、及び販売用不動産が2,044百万円増加したことによるものであります。

負債の主な要因については、新規物件の取得に伴い有利子負債が150百万円増加、買掛金が571百万円減少、及び未払法人税等が777百万円減少したことによるものであります。

また、純資産の主な要因としては、利益剰余金が349百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	当第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,153,000	13,153,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	13,153,000	13,153,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	28,000	13,153,000	518	387,744	518	274,544

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,124,200	131,242	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	13,125,000	-	-
総株主の議決権	-	131,242	-

(注) 自己株式76株は「単元未満株式」欄の普通株式に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470,000	2,008,321
売掛金	5,544	60,959
完成工事未収入金	158,284	139,283
販売用不動産	4,456,055	6,500,339
仕掛販売用不動産	14,932,008	13,202,135
前払費用	788,689	522,009
繰延税金資産	213,749	318,913
その他	168,821	318,856
流動資産合計	25,193,153	23,070,819
固定資産		
有形固定資産	526,888	570,789
無形固定資産	19,607	23,027
投資その他の資産		
投資有価証券	76,706	285,125
破産更生債権等	132,929	132,849
その他	324,388	334,709
貸倒引当金	141,929	141,849
投資その他の資産合計	392,095	610,835
固定資産合計	938,591	1,204,652
資産合計	26,131,744	24,275,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,268,853	1,697,562
短期借入金	2,659,772	3,224,445
1年内返済予定の長期借入金	8,904,190	8,111,950
1年内償還予定の社債	400,000	-
未払金	360,589	317,214
未払法人税等	811,875	34,546
未払消費税等	90,006	21,595
前受金	651,234	632,418
賞与引当金	16,795	65,577
その他	338,342	102,380
流動負債合計	16,501,660	14,207,690
固定負債		
長期借入金	3,708,910	4,486,620
繰延税金負債	6,885	9,620
その他	52,748	52,748
固定負債合計	3,768,544	4,548,989
負債合計	20,270,205	18,756,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,226	387,744
資本剰余金	1,333,456	1,333,974
利益剰余金	4,055,727	3,706,188
自己株式	33	33
株主資本合計	5,776,377	5,427,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,367	16,828
為替換算調整勘定	1,591	1,297
その他の包括利益累計額合計	9,775	15,531
新株予約権	75,386	75,386
純資産合計	5,861,539	5,518,791
負債純資産合計	26,131,744	24,275,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,434,835	5,810,077
売上原価	6,010,790	4,852,677
売上総利益	1,424,045	957,399
販売費及び一般管理費	1,193,306	1,101,133
営業利益又は営業損失()	230,738	143,733
営業外収益		
受取利息	1,034	1,068
受取手数料	3,662	16,858
解約精算金	5,672	300
その他	3,130	7,708
営業外収益合計	13,498	25,934
営業外費用		
支払利息	112,900	85,834
持分法による投資損失	915	990
支払手数料	22,655	16,339
貸倒引当金繰入額	4,500	-
その他	4,809	152
営業外費用合計	145,780	103,317
経常利益又は経常損失()	98,457	221,116
特別損失		
固定資産除却損	5,352	492
ゴルフ会員権評価損	6,476	-
特別損失合計	11,829	492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	86,628	221,608
法人税、住民税及び事業税	134,050	34,359
法人税等調整額	98,928	103,302
法人税等合計	35,122	68,943
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	51,505	152,664
四半期純利益又は四半期純損失()	51,505	152,664

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	51,505	152,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	5,461
為替換算調整勘定	726	443
持分法適用会社に対する持分相当額	198	737
その他の包括利益合計	222	5,755
四半期包括利益	51,728	146,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,728	146,909

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	22,492千円	16,177千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月24日 定時株主総会	普通株式	195,331	15	平成25年6月30日	平成25年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	196,873	15	平成26年6月30日	平成26年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マンション 事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,526,614	3,477,601	328,789	69,444	7,402,449	32,386	7,434,835	-	7,434,835
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	145,538	400	145,939	-	145,939	145,939	-
計	3,526,614	3,477,601	474,328	69,845	7,548,389	32,386	7,580,775	145,939	7,434,835
セグメント利益	67,206	205,720	245,426	11,929	530,282	20,156	550,439	319,701	230,738

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 319,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マンション 事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,816,485	2,767,634	102,883	85,634	5,772,638	37,439	5,810,077	-	5,810,077
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	111,283	400	111,683	-	111,683	111,683	-
計	2,816,485	2,767,634	214,166	86,035	5,884,322	37,439	5,921,761	111,683	5,810,077
セグメント利益 又は損失()	74,682	56,602	46,799	13,675	15,044	22,316	7,272	151,006	143,733

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 151,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円96銭	11円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	51,505	152,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	51,505	152,664
普通株式の期中平均株式数(株)	13,022,124	13,134,358
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円71銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	857,011	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-

(注) 当第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社 THEグローバル社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。